

8/28 現在の資料であり、  
最終の公表資料とは異なりま  
すのでご注意ください

## 平成 28 年度 大阪府新公会計制度財務諸表の概要

会計局会計指導課

大阪府では、平成 23 年度決算から、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しています。この度、日々の仕訳入力に基づく平成 28 年度の財務諸表（一般会計及び特別会計）を作成しました。

### <貸借対照表> (単位：億円)

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額
<b>資産の部</b>			
うち 流動資産	5,055	5,811	▲756
うち 事業用資産	22,154	22,052	+101
うち インフラ資産	40,059	40,697	▲638
資産の部 合計	82,701	82,946	▲245
<b>負債の部</b>			
うち 地方債（流動+固定）	61,220	61,742	▲523
うち 退職手当引当金	4,236	5,211	▲975
負債の部 合計	66,673	68,250	▲1,577
純資産の部 合計	16,028	14,696	+1,332
負債及び純資産の部合計	82,701	82,946	▲245

※四捨五入のため、表内の合計等が一致しないことがあります。

### <行政コスト計算書> (単位：億円)

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額
<b>通常収支の部</b>			
1 行政収入	24,911	25,802	▲891
うち 地方税+地方譲与税	18,477	19,165	▲688
うち 地方交付税	2,764	2,826	▲62
うち 国庫支出金（行政費用充当）	2,105	2,068	+37
2 行政費用	24,529	25,513	▲983
うち 税連動費用	6,191	7,082	▲891
うち 給与関係費	7,195	7,170	+25
うち 負担金・補助金・交付金等	6,731	6,644	+88
うち 減価償却費	1,602	1,594	+8
行政収支差額	381	289	+92
金融収支差額	▲581	▲652	+71
通常収支差額	▲200	▲363	+163
特別収支差額	1,532	▲344	+1,875
当期収支差額	1332	▲707	+2,039

※四捨五入のため、表内の合計等が一致しないことがあります。

### <キャッシュ・フロー計算書> (単位：億円)

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額
行政サービス活動収支差額	1,047	1,035	+12
投資活動収支差額	▲653	▲324	▲330
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	393	711	▲318
財務活動収支差額	▲369	▲662	+293
収支差額合計	24	49	▲25
前年度からの繰越金	200	205	▲5
形式収支	224	254	▲30
歳入歳出外現金受払	377	374	+3
再 計	602	628	▲26

※四捨五入のため、表内の合計等が一致しないことがあります。

### 主な財務分析（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）  
19.4%（前年度 17.7%）（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）
- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税金などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）  
99.2%（前年度 98.6%）（行政コスト計算書・行政収入+金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用+金融費用）
- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）\*リース資産を除く  
85.1%（前年度 88.9%）（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

### 資産、負債ともに、減少し、純資産額は、増加

- 資 産：8兆2,701億円（▲245億円）
- 負 債：6兆6,673億円（▲1,577億円）
- 純資産額：1兆6,028億円（+1,332億円）

- 資産は、事業用資産は増加、流動資産、インフラ資産ともに減少
- 負債は、地方債、退職手当引当金ともに減少
  - ・地方債のうち臨時財政対策債の発行は1,713億円（▲122億円）

（ ）内の金額は対前年度比

### 当期収支差額は、1332億円（+2,039億円）

- 行政収入：2兆4,911億円（▲891億円）
- 行政費用：2兆4,529億円（▲983億円）
- 通常収支差額：▲200億円（+163億円）
- 特別収支差額：1,532億円（+1,875億円）

- 行政収入は、地方税+地方譲与税、地方交付税がともに減少、国庫支出金は増加
- 行政費用は、給与関係費、負担金・補助金・交付金等、減価償却費がともに増加、税連動費用は減少
- 特別収支差額は増加
  - 小中学校の教職員費の負担が大阪府から政令市へ移譲されたことに伴う退職手当引当金取崩による特別収入や、大阪市立特別支援学校の移管に伴う資産受入による特別収入などによる

（ ）内の金額は対前年度比

- 行政活動キャッシュ・フロー収支差額  
393億円（▲318億円）
- 財務活動収支差額 ▲369億円（+293億円）
- 形式収支 224億円（▲30億円）

- 行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、貸付金元金回収収入の減少などにより減少
- 財務活動収支差額は、地方債償還金の減少などにより増加

（ ）内の金額は対前年度比